

ジンバブエ経済（経済情報の週間とりまとめ：2月第4週目）

- 1 大手衣料品トゥルーワース社の実質破綻経緯
- 2 ムナンガグワ大統領がパームリバー・エネルギープロジェクトの起工式に出席
- 3 インドの大学がジンバブエ人学生に奨学金を授与
- 4 タバコ産業マーケティング委員会による制度改革
 - (1) 葉タバコの契約外の個人売買を禁止
 - (2) 葉タバコの違法取引を抑制するための生体認証システムを導入
- 5 アフリカ開発銀行が2025年のジンバブエ経済成長率を5.3%と予測
- 6 アフリカ大陸自由貿易協定によるアフリカの自動車産業復興の可能性
- 7 2月のZiG建て・米ドル建て月間インフレ率がともに1%以下まで低下
- 8 年間インフレ率上昇により公務員が賃上げを要求
- 9 為替レートの歪みにより市場に45億米ドルの損害
- 10 マラソンを通じたスポーツ・ツーリズムの促進
- 11 ワニ養殖業パデンガ社、事業多角化で金採掘への投資拡大

1 大手衣料品トゥルーワース社の実質破綻経緯

かつては全国に101店舗を展開し、小売業の成功の象徴だった大手衣料品小売業トゥルーワース社 (Truworths Limited) は、債権者が企業救済計画を承認したことで、かろうじて清算を免れた。同社の救済計画を指揮するクロウ・アドバイザー (Crowe Advisory) のムタサ企業救済専門家 (CRP) は、同社は技術的に支払い不能であり、過去16か月間、給与支払い義務を果たせなかったと明らかにした。そして、中核的な問題は、同社は信用販売に依存していたが、それを維持するだけのキャッシュフローがなかったことだと指摘した。また、為替レートと金利の変動による不安定な経済環境が、一連の壊滅的な打撃をもたらしたと強調した。

ムタサ専門家による、同社を破綻させた一連の経済ショックについての概説によると、2019年の法令第33号、すなわちすべての米ドル残高の1:1でのジンバブエ・ドル変換により、同社のバランスシートの価値は大幅に失われた（当館注：ジンバブエ・ドルは当時の現地通貨）。また、2022年6月の金融政策声明により、米ドル建ての融資が事実上停止されたため、同社のビジネスモデルの重要な部分である信用販売が事実上遮断された。さらに、2023年の株主割当増資で調達した資本は、急激な通貨下落により、米ドル換算での価値が50%失われた。ムタサ専門家は、非正規部門による密輸やダンピング、サプライチェーンの混乱、輸入依存度の上昇などの影響も指摘した。これらの要因の組み合わせが同社にとって最悪の状況を引き起こし、最終的にはほぼ破綻に至った。（23日付サンデーメール紙ビジネス1面）

トゥルーワース社の新株主であるヴァルフィン社 (Valfin) 率いるコンソーシアムは、2024年12月1日に事業を引き継いで以来、75万9,000米ドルを同社に投入し、今後3か月間の在庫補充に重点を置いている。承認された企業救済計画 (CPR) では、コンソー

シラムが 400 万米ドル以上を投入して事業を再開させる。ヴァルフイン社は衣料品メーカーであり、2012 年に事業を開始して以来着実に成長と成功を収めてきた。(27 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

2 ムナンガグワ大統領がパームリバー・エネルギープロジェクトの起工式に出席

24 日、ムナンガグワ大統領は、ベイトブリッジのパームリバー・エネルギープロジェクト (Palm River Energy Project) の起工式に出席し、演説の中で、ジンバブエは工業化への正しい道を歩んでおり、より多くの戦略的投資家が、政府の強力な再関与と関与政策に基づく国家開発の軌道に信頼を寄せ始めていると述べた。また、投資会社である Xinganglian (Shanxi) Holding Group (新鋼聯 (山西) 控股集团) 傘下のジンバブエ・シンタイ・リソーシズ社 (Zimbabwe Xintai Resources) が、ベイトブリッジ冶金・エネルギーハブに 36 億米ドルを投資するという大胆な決断をしたことを称賛した。起工式には、チウエンガ副大統領とモハディ副大統領、閣僚、政府高官、ビジネス界が出席した。

ベイトブリッジの西 20 キロに位置するこのプロジェクトは、政府が中国の鉱業会社と共同でエネルギー・冶金経済特区と工業団地を設立し、ステンレス鋼の生産を目指している。工業団地には、年間 100 万トンの生産能力を持つコークス工場、10 万トンの高炭素フェロクロムを生産するフェロクロム製錬工場、1200MW の火力発電所が含まれる。完了したプロジェクトの第 1 フェーズは、政府、シンタイ社、トゥーリ炭鉱社 (Tuli Coal) の合弁事業を通じて実施された。すでに火力発電所が稼働中で、3 月末までに 50MW の発電を行う予定である。また、年間 16 万トンの生産能力を持つ石炭洗浄工場とクロム製錬工場は完成している。(25 日付ヘラルド紙 1 面)

3 インドの大学がジンバブエ人学生に奨学金を授与

インドのスワミ・ヴィヴェーカナンダ工科大学 (Swami Vivekanand Institute of Engineering and Technology, SVIET-Chandigarh) は、ビンドゥーラ自治体と覚書を締結し、毎年優秀な学生 100 人に奨学金を授与することになった。さらに、大学はヘレンタルス大学 (Herentals College) の学生に 100 の奨学金を提供する予定。現在、200 人以上のジンバブエ人が SVIET で学んでおり、1,500 人を超える留学生を受け入れている。インド留学中、学生はドイツ、アイルランド、シンガポール、ドバイを含む様々な国の大学に留学する機会も得られる。ジンバブエの教育コンサルティング会社 Precious Educathub Consultancy 社が、インドに渡航する学生のビザとロジ管理、学生の安全確保、人身売買からの保護を担い、キャリアガイダンスも提供する。(25 日付ヘラルド紙 3 面)

4 タバコ産業マーケティング委員会による制度改革

(1) 葉タバコの契約外の個人売買を禁止

タバコ産業マーケティング委員会 (TIMB) は、葉タバコ農家を不当な価格から保護するため、農家が自己資金により生産したタバコはすべてオークションシステムで販売するよう指示した。ジンバブエでは、タバコの生産は「契約 (contract)」と「自己資金 (self-

financing)」の2つの取り決めに基づいて行われている。以前は、農家や業者(merchants)は、オークションシステム外で、自己資金により生産した農家と業者が(取り決められた条件下で)タバコを売買することが認められていたが、TIMBは、これが不当な価格設定の道筋を作っているとみなしている。オークションシステム外での販売は、オークション価格を歪める可能性がある。オークションでの最低価格は契約タバコの最低価格を決定するために使用される。マチャイレ TIMB 暫定 CEO は、TIMB は違反に対して一切容認しない方針をとっていると述べた。(25日付ヘラルド紙ビジネス1面)

(2) 葉タバコの違法取引を抑制するための生体認証システムを導入

タバコ産業マーケティング委員会(TIMB)のマチャイレ暫定CEOは、タバコ業界内で蔓延しているサイドマーケティング(side marketing)の問題を抑制することを目的とした新しい生体認証管理システムの導入を開始したと述べた。TIMBは、各タバコ農家から指紋を収集し、それを固有の栽培者番号にリンクしている。生体認証データは、栽培者の農場のGPS座標によって補完される。契約農家(栽培者)が業者(contractors)から投入資材を受け取る際、生体認証システムを使用して栽培者の信頼性が確認される。このシステムにより、農家が複数の業者と契約することは不可能になる。農家の負債もこのシステムで把握されるため、業者が農家の負債を不正操作する可能性が最小限に抑えられる。サイドマーケティングは、農家が契約していない業者に作物を販売する契約違反を伴う慣行であり、業界にとって依然として大きな課題である。旧システムでは、非農家が市場に参加できたため、サイドマーケティングが活発化し、債務不履行率が高まった。サイドマーケティングによる年間損失を正確に数値化することはできないが、2021年には5つの輸出業者だけで5,700万米ドルの損失を被ったと推定されている。

(28日付ヘラルド紙ビジネス1面)

5 アフリカ開発銀行が2025年のジンバブエ経済成長率を5.3%と予測

アフリカ開発銀行のアフリカ経済実績報告書(African Economic Performance Report)は、今年のジンバブエ経済の見通しについて、農業の回復、発電量の増加、鉱業におけるコモディティ価格の安定が見込まれており、成長率は2024年の推定2.0%から2025年には5.3%に上昇すると予測している。2024年、エルニーニョ現象による干ばつの壊滅的な影響で経済は停滞した。しかし、今シーズンは雨が多く、農業がジンバブエの経済回復を牽引すると予想されている。(26日付ヘラルド紙1面)

6 アフリカ大陸自由貿易協定によるアフリカの自動車産業復興の可能性

26日、アフリカ自動車工業協会(AAAM)のコフィーCEOは、シロウ産業・通商大臣と会談し、アフリカ自動車産業の復興においてジンバブエがどのような位置を占めるかに関して意見交換を行った。ジンバブエは、アフリカ最大、世界第6位のリチウム埋蔵量を有しており、アフリカ大陸自由貿易協定(AfCFTA)を活用して自動車産業に最大限の利益をもたらす戦略的立場にある。ジンバブエはウィローベール社(Willowvale)やAVM社を擁する自動車産業の巨人としての過去がある。

コフィーCEOは、「我々の使命は、アフリカ大陸全体で自動車産業の成長を図ることで

あり、AfCFTA 事務局と緊密に連携している」と述べた。代表団は今後数日間ジンバブエに滞在し、さまざまな関係者を訪問し、AfCFTA の枠組みに存在する機会について話し合う。シロヴ大臣は、「過去 6 年間、我々は中古車輸入に 16 億米ドルを費やしてきた。そのほとんどは国内で 3 年未満しか持たない。国内の鉄鋼業が形になりつつある今、自動車生産の多くを現地化できるはずであり、自動車産業の成長に目を向ける必要がある。可能な限り国をまたいでバリューチェーンが構築されるべきだ」と述べた。ジンバブエは、ムナンガグワ政権の誕生時に、自動車産業開発政策 (MIDP) を立ち上げ、外国直接投資全体の 10% を誘致することを目標とした。(27 日付ヘラルド紙 1 面)

7 2 月の ZiG 建て・米ドル建て月間インフレ率がともに 1% 以下まで低下

ジンバブエ国立統計局 (ZimStat) の最新データによると、ジンバブエの ZiG 建て月間インフレ率は 1 月の 10.5% から大幅に低下して 0.5% となった。また、米ドル建て月間インフレ率は 0.2% となり、前月の 11.5% から大幅に低下した。なお、2 月の米ドル建て年間インフレ率は 15.1% で、2 月の 1.6% から上昇した。年間インフレ率は依然として高いが、月間インフレが急激に低下したことは、物価が安定に向かっていることを示している。(27 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

8 年間インフレ率上昇により公務員が賃上げを要求

ジンバブエでは、2024 年 12 月以降、生活費が継続的に上昇しており、国民が極度の貧困に陥っている。ジンバブエ国立統計局 (ZimStat) が発表した統計によると、2025 年 2 月の 1 人当たりの食糧貧困線 (FPL) は、2024 年 12 月時点の 806ZiG から 868ZiG に上昇した。また、2025 年 1 月に 1,157ZiG だった 1 人当たり総消費貧困ライン (TCPL) は、2 月時点で 1,264ZiG に上昇した。政府の公式レートでは、貧困とみなされないためには、個人が基本的な食品と非食品を購入するのに 50 米ドル必要だったことを意味する。

労働者は給与の引き上げを求めている。教員たちは最近、政府に書簡を送り、経費の増加に見合う給与の調整を要求した。ジンバブエ進歩的教員組合 (Progressive Teachers Union of Zimbabwe) のマジョングウェ事務局長は、「公共料金、電気代など、すべてが値上がりし、教員たちは対応できていない。労働者、特に公務員や教員はほとんど忘れ去られ、単なる貧困者に成り下がっている」と述べた。ムナンガグワ大統領は 2023 年の選挙公約で経済を立て直すと約束したが、国民の間では公約を果たせなかったことへの不満が高まっており、退役軍人の一部からは大統領の辞任を求める声が上がっている。

(28 日付ニュースデイ紙 1 面)

9 為替レートの歪みにより 4 年間で 45 億米ドルの損害

世界銀行は、ジンバブエの財務・経済開発・投資促進省とジンバブエ中央銀行 (RBZ) による為替相場政策の歪みが、2020 年から 2023 年の間に、GDP (国内総生産) の 2.5% (ママ) に相当する 45 億米ドルの損害を財務省に与えたことを明らかにした。世界銀行は、新しいジンバブエ財政レビュー報告書 (Zimbabwe Public Finance Review report) の中で、「最大の損失は、インフレ関連の税収損失 (14 億米ドル)、非正規化 (12 億米ドル)、関税免除 (5 億 8000 万米ドル) によるものだ。このような歪みがなければ、2023

年の税収は GDP の 18.9%にも達していた可能性がある（実際は 14.6%）」と指摘した。そして、政府の歳入を大幅かつ迅速に強化するためには、価格安定と為替レートの歪みを取り除く政策が有効であると提言した。（27 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面）

10 マラソンを通じたスポーツ・ツーリズムの促進

1 月 7 日に開催された毎年恒例のドバイ・マラソンには、ジンバブエ出身のパシパノディヤ選手を含む 3 万人を超える参加者が集まった。さまざまな国際マラソン大会に出場したパシパノディヤ選手は、マラソンをスポーツ観光の促進に活用できると考えている。自らが創業したムサブンダ・フィットネス（Musabvunda Fitness）ブランドを通じて、ジンバブエで数多くの地元マラソン大会も主催している。2024 年、ムサブンダはムーンライト葬儀保険社（Moonlight Funeral Assurance）やジンバブエ空軍など、いくつかの団体と提携し、初のマラソン大会を成功させた。同選手は、「我々がやりたいのは、国内の観光を促進することだ。ドバイ・マラソンに参加する人の中には、クリスマスや新年の休暇中にマラソンに参加する人もいる。我々は実際に、スポーツ・レクリエーション委員会を通じて政府と協力する計画がある。ニャンガとビクトリアフォールズではすでにマラソンイベントが開催されているが、カリバのような観光リゾート地でもマラソンを開催できるチャンスがあると考えている」と述べた。（28 日付ヘラルド紙 11 面）

11 ワニ養殖業パデンガ、事業多角化で金採掘への投資拡大

鉱業兼ワニ養殖業者のパデンガ社（Padenga Holdings Limited）は、鉱業会社ダラグリオ・インベストメンツ社（Dallaglio Investments Limited）の残りの株式 49.9%を取得するため、2 億 5,300 万株強の新規普通株を上場すると発表した。パデンガ社は当初、ワニ皮生産以外の事業多角化戦略の一環として、2019 年にダラグリオ社の株式 50.1%を取得していた。ダラグリオ社の残りの 49.9%の株式交換にパデンガの新株発行を利用する。パデンガは VFEX に上場している。同社は「金に対する世界的な需要と金採掘による外貨獲得能力の観点から、金採掘部門が長期的視点において魅力的であると判断した」と述べた。（28 日付ニュースデイ紙 2 面）